

地域社会の存続と BCM（事業継続マネジメント）

地元ブランド「渭東ねぎ」を守る

災害対策と ICT 領域 鈴 江 則 文

概 要

阪神・淡路大震災以降、企業における危機管理の重要性が認識されるようになった。その後発生した、新潟県中越地震による地元産業への打撃、タイの洪水による自動車産業等への影響、東日本大震災の企業生産中絶事例等により、我国は事業継続の重要性がより一層認識され始めた。大企業では、CSR（企業の社会責任）、地域との連携・支援、サプライチェーン等の観点からその取り組みが浸透して来ているが、中堅企業以下ではまだ十分ではない。

継続して行かなければならないのは、産業だけではない。3年前、東日本大震災が発生し、その復旧・復興に時間を要したため、止むを得ず転出した住民の事例は枚挙に暇がない。また、大震災は、地域が抱えている課題を20年進行させるとも言われている。地域の継続も図らなければならない。

日本は、地殻変動の活動期に入ったと考えられ始めている。徳島県では南海トラフ巨大地震が、何時起きても不思議ではない状況下にある。

そこで、本研究では地域の存続が図れるよう、地域の地域に住み・生計を立てている個人事業者に着目した。南海トラフ巨大地震が生じた時、市内の沿岸部で被害がより大きいと考えられる沖洲地区においてネギを地域で生産し、ブランド化している渭東地区の個人事業者達である。ネギ農家の一軒を具体的な対象事例として取り上げ、「ネギ農家の事業継続」をBCM(事業継続マネジメント)の手法により検討した。

本研究の過程においては、少子高齢、税、相続、都市化、土地の有効利用等々多くの課題を抱えながら、地域の中で生活をしている実態が浮かび上がって来た。この度は、地域の存続を図ることを目的としたので、ネギの生産に限定しBCMを構築したが、個人事業主の家庭を対象としたBCMも、検討する価値があるのではないかと考えられる。その対処として、私は家庭・個人の思いや、夢を叶えるためBCM手法を用いたHCM（Home Continuity Management）を提唱する。

地域の存続は、そこで暮らしている一人一人が、彼等の生活を維持しなければ意味がない。様々なリスクが顕在化した場合にどう取り組むか、本研究を通じ、普段から備え、明らかにし、訓練しておくことの重要性を痛切に感じた。